



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊佐早 禎則  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) たき澤 諭 TEL 03-3283-5041  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	738,243	△4.6	45,293	△10.9	51,947	△13.9	△40,318	—
2025年3月期	773,591	△4.9	50,851	7.4	60,316	31.0	45,544	17.3

（注）包括利益 2026年3月期 5,080百万円（△89.5%） 2025年3月期 48,229百万円（△45.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△207.04	—	△6.1	4.7	6.1
2025年3月期	228.93	—	6.9	5.5	6.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 1,545百万円 2025年3月期 10,956百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,113,040	679,550	58.1	3,319.36
2025年3月期	1,119,688	697,375	59.7	3,431.90

（参考）自己資本 2026年3月期 646,417百万円 2025年3月期 668,222百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	74,726	△61,311	△14,364	59,096
2025年3月期	75,440	△90,994	4,707	56,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	17,021	41.5	2.8
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,472	—	3.0
2027年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00		46.6	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	420,000	16.1	28,000	11.4	31,000	△1.5	20,000	—	102.63
通期	840,000	13.8	59,000	30.3	66,000	27.1	46,000	—	236.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	211,686,599株	2025年3月期	211,686,599株
2026年3月期	16,945,105株	2025年3月期	16,977,506株
2026年3月期	194,732,741株	2025年3月期	198,940,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	407,509	△5.9	16,115	△28.6	35,834	△2.0	△47,080	—
2025年3月期	432,839	8.0	22,581	44.3	36,575	△2.6	34,894	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△241.77	—
2025年3月期	175.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	585,253		285,210		48.7	1,464.56		
2025年3月期	604,746		343,691		56.8	1,765.15		

(参考) 自己資本 2026年3月期 285,210百万円 2025年3月期 343,691百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	500,000	22.7	27,000	67.5	42,000	17.2	36,000	—	184.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細はP4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2026年5月13日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国関税政策によって先行きが見通しにくい状況が続く中、主要国では金融緩和や財政政策により景気を下支えする動きが見られました。米国においてはAI・データセンターなど先端半導体関連分野で旺盛な需要が見られた一方、中国や欧州では製造業を中心に需要低迷が継続し、力強さに欠ける展開となりました。さらに、3月以降の中東情勢の緊迫化は、エネルギー価格の高騰や原料供給の逼迫を招くなど、世界経済は総じて不確実性の高い状況で推移しました。

当社グループにおいては、先端半導体関連の需要は力強く推移した一方、汎用分野の半導体需要は回復途上に留まりました。基礎化学品およびエンジニアリングプラスチックについては、中国经济低迷の長期化を背景に軟調な需要が継続した他、一部事業においては中東情勢緊迫による影響も生じる等、全体として厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは2024年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、「事業ポートフォリオの強靱化」を目標として掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、「Uniqueness & Presence事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を推進いたしました。

当社グループの売上高は、電子材料の販売は好調に推移したものの、エンジニアリングプラスチック及びメタノール市況の下落、オルソキシレンチェーンからの事業撤退等により減収となりました。

営業利益は、上記市況下落に加え、メタキシレンジアミンとその誘導品での競争環境の激化、半導体向け薬液において台湾拠点の生産能力増強に伴う固定費の増加等により減益となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、メタノール市況の下落やトリニダード・トバゴのメタノール生産会社における減損損失の計上などにより持分法損益が悪化したことなどにより減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加え、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社や台湾の半導体向け薬液製造子会社等、複数の事業において固定資産の減損損失を計上したことなどから純損失となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
売上高	7,382	7,735	△353	△4.6%
営業利益	452	508	△55	△10.9%
持分法損益	15	109	△94	△85.9%
経常利益	519	603	△83	△13.9%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△403	455	△858	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<売上高>

単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	2,869	3,231	△362	△11.2%
機能化学品	4,483	4,441	+41	+0.9%
その他	148	191	△43	△22.6%
調整額	△118	△129	+10	—
計	7,382	7,735	△353	△4.6%

<営業利益>

単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	56	127	△70	△55.6%
機能化学品	438	413	+24	+5.9%
その他	13	11	+1	+14.9%
調整額	△55	△44	△10	—
計	452	508	△55	△10.9%

<経常利益>

単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	38	205	△166	△81.2%
機能化学品	491	439	+51	+11.8%
その他	13	11	+1	+17.7%
調整額	△23	△52	+28	—
計	519	603	△83	△13.9%

[グリーン・エネルギー&ケミカル]

メタノールは、市況が前年同期に比べ下落したことなどから減収減益となりました。また、トリニダード・トバゴのメタノール生産会社にて減損損失を計上しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、販売価格は下落したものの、MMA系製品の販売数量増加と固定費減少等により増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量減少により減収となったものの、ヨウ素の販売が堅調に推移し、営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。

メタキシレンジアミンとその誘導品は、競争環境の激化による販売価格の下落、固定費の増加等により減収減益となりました。また、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社にて固定資産の減損損失を計上しました。

キシレン分離/誘導品は、オルソキシレンチェーンからの事業撤退により減収となったものの、今期は小定修年であったため修繕費が少なく、ほぼ前年同期並みの損益となりました。

## 〔機能化学品〕

無機化学品は、売上高は半導体向け薬液の販売数量増加により増収となりましたが、台湾拠点における生産能力増強に伴う固定費の増加等により減益となりました。また、中国および台湾の製造子会社において固定資産の減損損失を計上しました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート・ポリアセタールの販売価格下落・販売数量減少による海外拠点の採算悪化により、減収減益となりました。また、ポリカーボネート事業に関連する固定資産について減損損失を計上しました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォン向けの販売数量減少、償却費等の固定費増により減収減益となりました。

電子材料は、半導体パッケージ用BT材料において品質対応強化に伴うコスト増加はあったものの、幅広い分野での需要拡大に加え、一部原材料の供給懸念から顧客側で在庫確保の動きが生じたこと、また、AIサーバー向け基板材料OPE®において販売数量が増加したことなどから増収増益となりました。

生活衛生関連製品は、脱酸素剤における輸出数量の減少や、原材料価格の上昇等により、減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億円減少し11,130億円となりました。

流動資産は、97億円減少し4,504億円となりました。減少の要因は、商品及び製品の減少などです。

固定資産は、31億円増加し6,625億円となりました。増加の要因は、退職給付に係る資産の増加などです。

負債合計は、111億円増加し4,334億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、451億円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、562億円増加しました。

純資産は、178億円減少し6,795億円となりました。減少の要因は、利益剰余金の減少などです。

この結果、自己資本比率は58.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億円増加し590億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ7億円収入が減少し747億円の収入となりました。減少の要因は、仕入債務の増減額の減少などです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ296億円支出が減少し613億円の支出となりました。減少の要因は、固定資産の売却による収入の増加などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ190億円支出が増加し143億円の支出となりました。増加の要因は、短期借入金の純増減額の減少による支出の増加などです。

## (4) 今後の見通し

次期の世界経済は、先端半導体関連の需要は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、中東情勢の緊迫が長期化した場合、エネルギー価格の高騰や原料調達の逼迫等、各国経済に少なからぬ影響が及ぶことが懸念され、景気や事業環境の先行きが見通しにくい状況が想定されます。

また、次期は現中期経営計画「Grow UP 2026」の最終年度となりますが、「Uniqueness & Presenceへのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を進め、資本効率を強く意識した事業ポートフォリオ改革を引き続き徹底してまいります。

次期の売上高は、メタノール市況の回復、原材料コスト上昇分の販売価格への転嫁、旺盛な半導体需要の継続等により当期を上回る見通しです。

営業利益については、固定費や一般管理費の増加が見込まれるものの、メタノール、電子材料、半導体向け薬液での増収に加え、当期の減損損失計上による償却費の減少等により当期を上回るものと見込んでおります。

経常利益については、営業利益の増加に加え、当期に計上した海外メタノール生産会社における減損損失の剥落や持分法利益の改善などにより当期を上回る見通しとなっております。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に加え、当期に計上した減損損失の剥落等により、当期を上回るものと想定しております。

なお、足下で生じている中東情勢の緊迫は、エネルギー価格の高騰や原材料の供給逼迫等、次期において広範な影響が生じる可能性が懸念されますが、現時点では不透明な部分が多く、業績予想の前提に全ては織り込まれておりませ

ん。今後業績への影響が懸念される事態が生じた場合、速やかに開示いたします。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高8,400億円、営業利益590億円、経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益460億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル155円、1ユーロ180円と想定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

また、2024年度(2025年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「Grow UP 2026」においては、自己株式の取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%を中期的な株主還元の目安とし、財務健全性を損なわない限り減配は避けつつ累進的な配当政策を志向する「累進配当方針」を採用しております。また、DOE(自己資本配当率)についても、配当水準の指標とし、DOE 3.0%を中期的な配当額の目標としております。

これらの考え方に基づき当期の期末配当金は、1株当たり50円を予定しております。なお、中間配当金50円を加えた1株当たり年間配当金は100円となる予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当金55円、期末配当金55円とし、年間では110円の配当金を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,246	68,966
受取手形、売掛金及び契約資産	157,853	149,578
商品及び製品	119,814	110,137
仕掛品	20,291	22,695
原材料及び貯蔵品	67,421	74,151
その他	27,399	26,023
貸倒引当金	△757	△1,062
流動資産合計	460,268	450,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,699	269,254
減価償却累計額	△150,703	△163,685
建物及び構築物(純額)	94,996	105,569
機械装置及び運搬具	582,742	620,450
減価償却累計額	△463,773	△510,492
機械装置及び運搬具(純額)	118,969	109,957
工具、器具及び備品	55,034	59,124
減価償却累計額	△45,931	△48,385
工具、器具及び備品(純額)	9,103	10,738
土地	34,109	34,648
リース資産	4,972	5,232
減価償却累計額	△2,249	△2,967
リース資産(純額)	2,723	2,264
建設仮勘定	106,085	70,512
その他	1,193	1,416
減価償却累計額	△619	△764
その他(純額)	574	652
有形固定資産合計	366,560	334,344
無形固定資産		
のれん	15,310	13,751
リース資産	46	31
ソフトウェア	6,726	6,649
その他	2,912	3,113
無形固定資産合計	24,995	23,545
投資その他の資産		
投資有価証券	233,519	254,005
長期貸付金	8,579	5,422
繰延税金資産	4,058	2,914
退職給付に係る資産	15,418	36,278
その他	8,044	8,023
貸倒引当金	△1,758	△1,984
投資その他の資産合計	267,863	304,659
固定資産合計	659,419	662,549
資産合計	1,119,688	1,113,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,087	91,975
短期借入金	75,617	64,240
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	25,752	21,435
リース債務	970	678
未払法人税等	9,092	10,056
賞与引当金	5,509	5,974
事業構造改善引当金	2,521	2,348
その他の引当金	462	475
資産除去債務	—	16
その他	41,916	32,623
流動負債合計	274,929	229,824
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	79,441	102,439
リース債務	1,948	1,910
繰延税金負債	11,794	23,943
その他の引当金	926	2,474
退職給付に係る負債	4,015	5,307
資産除去債務	7,022	7,660
その他	7,234	4,928
固定負債合計	147,382	203,665
負債合計	422,312	433,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,554	35,764
利益剰余金	554,224	494,433
自己株式	△30,956	△30,899
株主資本合計	600,792	541,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,472	28,667
繰延ヘッジ損益	232	255
為替換算調整勘定	44,892	55,691
退職給付に係る調整累計額	8,831	20,534
その他の包括利益累計額合計	67,429	105,149
非支配株主持分	29,153	33,132
純資産合計	697,375	679,550
負債純資産合計	1,119,688	1,113,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	773,591	738,243
売上原価	609,298	576,881
売上総利益	164,293	161,362
販売費及び一般管理費	113,442	116,068
営業利益	50,851	45,293
営業外収益		
受取利息	1,841	1,458
受取配当金	3,218	3,789
為替差益	—	4,664
持分法による投資利益	10,956	1,545
その他	1,907	2,523
営業外収益合計	17,924	13,981
営業外費用		
支払利息	2,374	2,703
出向者労務費差額負担	1,164	1,157
固定資産処分損	1,445	1,321
為替差損	1,364	—
賃貸費用	240	236
その他	1,869	1,908
営業外費用合計	8,458	7,327
経常利益	60,316	51,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	9,022
投資有価証券売却益	1,480	4,927
受取保険金	167	511
補助金収入	1,419	268
特別利益合計	3,067	14,729
<b>特別損失</b>		
減損損失	723	78,448
事業構造改善費用	1,013	1,809
建設工事中止に伴う損失	—	1,045
損害補償損失	2,325	659
貸倒引当金繰入額	250	595
投資有価証券評価損	1,384	185
固定資産圧縮損	963	—
固定資産処分損	200	—
事務所移転費用	175	—
特別損失合計	7,037	82,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,347	△16,065
法人税、住民税及び事業税	14,080	16,877
法人税等調整額	△8,671	1,198
法人税等合計	5,409	18,076
当期純利益又は当期純損失(△)	50,937	△34,142
非支配株主に帰属する当期純利益	5,393	6,175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	45,544	△40,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	50,937	△34,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,050	15,223
繰延ヘッジ損益	59	7
為替換算調整勘定	2,433	10,392
退職給付に係る調整額	△2,713	11,325
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	2,274
その他の包括利益合計	△2,708	39,223
包括利益	48,229	5,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,855	△2,598
非支配株主に係る包括利益	5,373	7,679

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,551	536,232	△26,127	587,627
当期変動額					
剰余金の配当			△17,021		△17,021
親会社株主に帰属する当期純利益			45,544		45,544
自己株式の取得				△15,006	△15,006
自己株式の処分		53		53	106
自己株式の消却		△10,124		10,124	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,071	△10,071		—
連結範囲の変動			△547		△547
持分法の適用範囲の変動			87		87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	17,991	△4,828	13,165
当期末残高	41,970	35,554	554,224	△30,956	600,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,573	171	40,143	12,229	70,117	27,087	684,832
当期変動額							
剰余金の配当							△17,021
親会社株主に帰属する当期純利益							45,544
自己株式の取得							△15,006
自己株式の処分							106
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△547
持分法の適用範囲の変動							87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,101	61	4,749	△3,397	△2,688	2,066	△621
当期変動額合計	△4,101	61	4,749	△3,397	△2,688	2,066	12,543
当期末残高	13,472	232	44,892	8,831	67,429	29,153	697,375

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,554	554,224	△30,956	600,792
当期変動額					
剰余金の配当			△19,472		△19,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△40,318		△40,318
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		11		63	75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		198			198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	209	△59,790	56	△59,524
当期末残高	41,970	35,764	494,433	△30,899	541,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,472	232	44,892	8,831	67,429	29,153	697,375
当期変動額							
剰余金の配当							△19,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△40,318
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,195	22	10,798	11,702	37,719	3,979	41,698
当期変動額合計	15,195	22	10,798	11,702	37,719	3,979	△17,825
当期末残高	28,667	255	55,691	20,534	105,149	33,132	679,550

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,347	△16,065
減価償却費	34,672	38,242
固定資産処分損益(△は益)	1,637	△7,837
のれん償却額	1,734	1,621
持分法による投資損益(△は益)	△10,956	△1,545
減損損失	723	78,448
建設工事中止に伴う損失	—	1,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368	519
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△327	△2,995
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,308	△187
受取利息及び受取配当金	△5,059	△5,247
支払利息	2,374	2,703
為替差損益(△は益)	△1,341	△6,457
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,600	△4,931
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,525	188
売上債権の増減額(△は増加)	9,268	12,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,477	5,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,631	△14,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△991	3,745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	△9
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	729	1,833
その他	△1,696	△9,292
小計	71,933	76,838
利息及び配当金の受取額	5,053	5,246
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,898	10,055
利息の支払額	△2,260	△2,110
法人税等の支払額	△11,082	△16,138
補助金の受取額	633	1,098
損害補償の支払額	△1,906	△778
保険金の受取額	169	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,440	74,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△85,366	△76,731
固定資産の売却による収入	391	9,939
投資有価証券の取得による支出	△5,256	△1,617
投資有価証券の売却による収入	2,226	6,387
貸付けによる支出	△535	△1,094
貸付金の回収による収入	31	542
その他	△2,485	1,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△90,994</b>	<b>△61,311</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,214	△35,719
長期借入れによる収入	14,717	46,557
長期借入金の返済による支出	△7,118	△5,083
社債の発行による収入	14,931	19,912
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△15,006	△7
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△17,021	△19,472
非支配株主への配当金の支払額	△2,932	△3,379
その他	△8,076	△7,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,707</b>	<b>△14,364</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,818	3,059
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△9,027</b>	<b>2,110</b>
現金及び現金同等物の期首残高	65,397	56,985
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>615</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	56,985	59,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	313,392	443,728	16,470	—	773,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,806	454	2,693	△12,954	—
計	323,199	444,183	19,163	△12,954	773,591
セグメント利益 (経常利益)	20,516	43,922	1,125	△5,248	60,316
セグメント資産	464,140	587,193	46,517	21,835	1,119,688
その他の項目					
減価償却費	13,751	18,520	126	2,273	34,672
のれんの償却額	155	1,402	—	—	1,558
受取利息	503	1,163	0	175	1,841
支払利息	584	2,095	—	△305	2,374
持分法投資損益	8,035	2,914	—	6	10,956
持分法適用会社への投資額	140,689	39,165	—	△0	179,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,967	50,032	90	3,703	88,794

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,248百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△5,254百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額21,835百万円は、セグメント間消去△54,211百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,047百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額2,273百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額175百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△305百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,703百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	277,904	447,999	12,339	—	738,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,019	374	2,488	△11,882	—
計	286,924	448,374	14,827	△11,882	738,243
セグメント利益(経常利益)	3,857	49,118	1,324	△2,353	51,947
セグメント資産	415,814	616,227	49,583	31,415	1,113,040
その他の項目					
減価償却費	13,217	22,521	139	2,364	38,242
のれんの償却額	155	1,402	—	—	1,558
受取利息	585	937	0	△64	1,458
支払利息	1,042	2,186	—	△525	2,703
持分法投資損益	△807	2,343	—	9	1,545
持分法適用会社への投資額	143,348	35,894	—	—	179,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,644	42,564	98	4,614	71,922

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,353百万円は、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△2,401百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額31,415百万円は、セグメント間消去△53,221百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産84,636百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額2,364百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△64百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△525百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,614百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
250,005	150,764	233,288	55,692	83,841	773,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
185,864	85,163	54,203	41,329	366,560

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
234,847	146,541	233,711	48,322	74,820	738,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
184,073	75,426	74,720	123	334,344

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	258	483	—	187	929

(注) 上記の減損損失のうち206百万円は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	56,145	22,302	—	—	78,448

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,280	14,029	—	—	15,310

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,124	12,626	—	—	13,751

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,431.90円	3,319.36円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	228.93円	△207.04円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	45,544	△40,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(百万円)	45,544	△40,318
期中平均株式数(株)	198,940,429	194,732,741

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。